



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 菱電商事株式会社
コード番号 8084 URL <http://www.ryoden.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 正垣 信雄

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 宇野 悟

TEL 03-5396-6111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|---------|-----|-------|------|-------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 236,494 | 7.9 | 5,078 | 86.0 | 5,055 | 107.0 | 3,588 | 158.5 |
| 29年3月期 | 219,225 | 1.2 | 2,730 | 25.7 | 2,442 | 25.9 | 1,388 | 24.8 |

(注) 包括利益 30年3月期 4,001百万円 (154.2%) 29年3月期 1,574百万円 (%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年3月期 | 165.44 | 164.98 | 5.7 | 3.9 | 2.1 |
| 29年3月期 | 64.04 | 63.88 | 2.3 | 2.0 | 1.2 |

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 21百万円 29年3月期 32百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期 | 133,710 | 64,057 | 47.8 | 2,948.86 |
| 29年3月期 | 122,763 | 60,975 | 49.6 | 2,809.01 |

(参考) 自己資本 30年3月期 63,971百万円 29年3月期 60,911百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年3月期 | 4,833 | 674 | 942 | 14,112 |
| 29年3月期 | 4,601 | 474 | 2,227 | 19,163 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年3月期 | | 11.00 | | 11.00 | 22.00 | 954 | 68.7 | 1.6 |
| 30年3月期 | | 11.00 | | 26.00 | | 1,041 | 29.0 | 1.7 |
| 31年3月期(予想) | | 24.00 | | 24.00 | 48.00 | | 28.1 | |

30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 24円00銭 記念配当 2円00銭

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」と表示しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|---------|-----|-------|------|-------|-----|---------------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 118,400 | 6.0 | 2,300 | 12.6 | 2,400 | 7.3 | 1,650 | 8.4 | 76.06 |
| 通期 | 237,000 | 0.2 | 5,200 | 2.4 | 5,400 | 6.8 | 3,700 | 3.1 | 170.56 |

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年3月期 | 22,824,977 株 | 29年3月期 | 22,824,977 株 |
| 期末自己株式数 | 30年3月期 | 1,131,243 株 | 29年3月期 | 1,140,608 株 |
| 期中平均株式数 | 30年3月期 | 21,691,544 株 | 29年3月期 | 21,678,718 株 |

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 210,183 | 10.4 | 4,526 | 91.6 | 4,682 | 96.7 | 3,613 | 111.2 |
| 29年3月期 | 190,435 | 0.7 | 2,362 | 23.5 | 2,380 | 21.6 | 1,710 | 27.3 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | 166.59 | 166.12 |
| 29年3月期 | 78.91 | 78.71 |

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期 | 122,005 | 57,821 | 47.3 | 2,661.41 |
| 29年3月期 | 111,194 | 54,825 | 49.2 | 2,525.39 |

(参考) 自己資本 30年3月期 57,735百万円 29年3月期 54,761百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が现阶段において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。

(株式併合後の配当及び業績について)

当社は、平成29年6月29日開催の第77期定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当及び連結業績は以下のとおりです。

- (1)平成30年3月期の配当
 1株当たり配当金 期末 普通配当12円00銭 記念配当1円00銭
- (2)平成30年3月期の連結業績
 1株当たり当期純利益 通期 82円72銭

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (連結損益計算書) | 7 |
| (連結包括利益計算書) | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 12 |
| (連結貸借対照表関係) | 12 |
| (連結損益計算書関係) | 13 |
| (連結包括利益計算書関係) | 13 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 14 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 15 |
| (退職給付関係) | 16 |
| (税効果会計関係) | 19 |
| (セグメント情報等) | 20 |
| (関連当事者情報) | 23 |
| (1株当たり情報) | 24 |
| (重要な後発事象) | 24 |
| 4. 個別財務諸表及び主な注記 | 25 |
| (1) 貸借対照表 | 25 |
| (2) 損益計算書 | 27 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 28 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 30 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 30 |
| (貸借対照表関係) | 30 |
| (損益計算書関係) | 31 |
| (重要な後発事象) | 31 |
| 5. 役員の変動 | 32 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国が底堅い成長を見せる中、欧州及び中国でも景気回復基調にあり、新興国を含め景気は堅調な動きを見せています。しかしながら、年度後半での米国保護主義による世界経済への影響や地政学リスクなど、先行き不透明な状況にあります。

国内経済においては、輸出拡大などに伴う稼働率の増加や人手不足を要因とした設備投資も堅調に推移するなど緩やかな回復基調が続いていますが、一方では、円高など景気減速要因もあり、今後の企業業績への影響も懸念されます。

当社グループの取引に関する業界は、設備関連が回復の動きを見せはじめ、FA関連や産業機器関連、省エネルギー関連は引き続き好調であり、自動車関連でも欧米向けが堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、事業環境の変化に適応した「グローバル・ソリューション・プロバイダー」として事業強化を進める中、顧客に徹底的に寄り添い、顧客ニーズを基点とした価値を創造し、顧客や市場における当社グループの存在価値を高め、収益性の向上を図るため、昨年度に新中期経営計画「C E 2018 (Challenge& Evolution 2018)」を策定しており、当年度はその中間年度として、顧客ニーズに基づく提案活動への取り組みを加速させてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高2,364億94百万円(前期比7.9%増)、営業利益50億78百万円(前期比86.0%増)、経常利益50億55百万円(前期比107.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益35億88百万円(前期比158.5%増)となりました。

第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました菱商電子諮詢(深圳)有限公司は清算終了(平成29年1月20日)したため、連結の範囲から除外しております。

なお、清算終了時までの損益計算書については連結しております。

セグメントの業績は次のとおりです。

①FAシステム

【当連結会計年度連結売上高458億43百万円(前年同期比15.7%増)、営業利益19億26百万円(前年同期比58.0%増)】

自動車関連設備及び工作機械、半導体・液晶関連製造装置並びに機器販売店向けが好調に推移し、大幅な増収となりました。

②冷熱システム

【当連結会計年度連結売上高256億96百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益5億28百万円(前年同期比44.3%増)】

機器卸店並びに広域大手設備業者向け案件は軟調でしたが、冷凍・冷蔵の低温分野向けが好調に推移し、増収となりました。

③IT施設システム

【当連結会計年度連結売上高63億18百万円(前年同期比17.4%減)、営業利益1億31百万円(前年同期比33.8%減)】

情報通信分野のセキュリティ関連は好調でしたが、ビルシステム分野の基幹商品であるエレベーター関連及びメディカル分野における医療機関の設備投資が振るわず、大幅な減収となりました。

④エレクトロニクス

【当連結会計年度連結売上高1,586億35百万円(前年同期比8.1%増)、営業利益24億92百万円(前年同期比163.1%増)】

国内では、自動車関連の欧米向け生産増に加えADAS(先進運転支援システム)関連ビジネスが堅調に推移し、また産業機器関連では工作機械、実装機及び半導体・液晶関連製造装置など中国向けFA関連ビジネス、並びにエアコンを中心とした白物家電関連ビジネスの好調により、増収となりました。

海外子会社では、自動車関連製品の販売が北米地域で堅調に推移、中国地域では産業機器関連向けの販売が堅調を維持し増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産の部は、現金及び預金が50億39百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が27億41百万円、電子記録債権が56億56百万円、商品及び製品が66億65百万円増加したこと等により資産合計は前連結会計年度末比109億47百万円増加し、1,337億10百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が38億70百万円、電子記録債務が19億74百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末比78億64百万円増加し、696億52百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益を35億88百万円、配当金を9億54百万円計上したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末比30億82百万円増加し、640億57百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末比1.8ポイント減少し、47.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比50億50百万円減少し、141億12百万円の残高となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動に使用した資金は、48億33百万円（前年同期比94億35百万円支出増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益52億円の計上と、売上債権・たな卸資産・仕入債務の増加によるネット資金の減少93億45百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動から得られた資金は、6億74百万円（前年同期比2億円収入増）となりました。これは主に、投資有価証券の売買によるネット収入8億74百万円、有価証券の償還による収入1億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は、9億42百万円（前年同期比12億85百万円収入増）となりました。これは主に、配当金の支払9億54百万円によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 | 平成30年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 48.8% | 49.1% | 50.5% | 49.6% | 47.8% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 25.8% | 29.1% | 24.0% | 25.9% | 28.4% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 461.3% | — | 82.9% | 40.2% | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 14.4倍 | — | 84.7倍 | 117.2倍 | — |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株控除後)により算出しております。

*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

*平成27年3月期及び平成30年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは当該期のキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の世界経済は、米国保護主義による世界経済への影響や地政学リスクなど、先行き不透明な状況にあるものの、米国や中国経済の堅調な成長などに支えられ、回復基調は維持されるものと思われま

す。また、国内経済も不透明な世界経済の影響による資源高や円高進行など減速懸念はあるものの底堅い消費や設備投資に支えられ引き続き堅調に推移すると予想されます。

その中で、当社グループは事業環境の変化に適応した顧客価値創造型ビジネスモデルの実践を加速させ、収益力の向上を図ってまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、連結売上高2,370億円、営業利益52億円、経常利益54億円、親会社株主に帰属する当期純利益37億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、海外売上高比率の動向及び我が国における国際会計基準の適用状況等を踏まえ、同基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 19,168 | 14,128 |
| 受取手形及び売掛金 | 55,832 | ※4 58,573 |
| 電子記録債権 | 9,586 | ※4 15,243 |
| 有価証券 | — | 247 |
| 商品及び製品 | 18,670 | 25,336 |
| 繰延税金資産 | 686 | 792 |
| その他 | 3,286 | 4,735 |
| 貸倒引当金 | △200 | △26 |
| 流動資産合計 | 107,030 | 119,030 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,871 | 2,887 |
| 減価償却累計額 | △1,905 | △1,992 |
| 建物及び構築物（純額） | 966 | 895 |
| 機械装置及び運搬具 | 660 | 660 |
| 減価償却累計額 | △198 | △253 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 462 | 407 |
| 工具、器具及び備品 | 1,230 | 1,274 |
| 減価償却累計額 | △881 | △963 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 349 | 311 |
| 土地 | 3,090 | 3,087 |
| 建設仮勘定 | 15 | — |
| 有形固定資産合計 | 4,883 | 4,702 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 587 | 619 |
| その他 | 70 | 60 |
| 無形固定資産合計 | 658 | 680 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 8,056 | ※1 7,296 |
| 長期前払費用 | 51 | 51 |
| 繰延税金資産 | 279 | 282 |
| その他 | ※2 2,227 | ※2 2,159 |
| 貸倒引当金 | △425 | △494 |
| 投資その他の資産合計 | 10,190 | 9,296 |
| 固定資産合計 | 15,732 | 14,679 |
| 資産合計 | 122,763 | 133,710 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 41,529 | ※4 45,399 |
| 電子記録債務 | 10,489 | ※4 12,464 |
| 短期借入金 | 761 | 795 |
| 未払法人税等 | 263 | 1,405 |
| その他 | 2,996 | 3,554 |
| 流動負債合計 | 56,039 | 63,617 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 4,579 | 4,718 |
| その他 | 1,168 | 1,315 |
| 固定負債合計 | 5,748 | 6,034 |
| 負債合計 | 61,787 | 69,652 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,334 | 10,334 |
| 資本剰余金 | 7,392 | 7,399 |
| 利益剰余金 | 42,705 | 45,340 |
| 自己株式 | △855 | △850 |
| 株主資本合計 | 59,576 | 62,224 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,003 | 2,305 |
| 為替換算調整勘定 | 661 | 710 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,329 | △1,267 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,334 | 1,747 |
| 新株予約権 | 63 | 86 |
| 純資産合計 | 60,975 | 64,057 |
| 負債純資産合計 | 122,763 | 133,710 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 219,225 | 236,494 |
| 売上原価 | ※1 197,164 | ※1 212,061 |
| 売上総利益 | 22,060 | 24,432 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2、※3 19,329 | ※2 19,354 |
| 営業利益 | 2,730 | 5,078 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 52 | 47 |
| 受取配当金 | 118 | 145 |
| 持分法による投資利益 | 32 | 21 |
| 投資有価証券評価益 | 54 | 10 |
| 固定資産賃貸料 | 62 | 64 |
| その他 | 140 | 147 |
| 営業外収益合計 | 460 | 436 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 39 | 30 |
| 売上割引 | 100 | 81 |
| 売上債権売却損 | 40 | 39 |
| 為替差損 | 375 | 273 |
| その他 | 193 | 35 |
| 営業外費用合計 | 749 | 459 |
| 経常利益 | 2,442 | 5,055 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 83 | 252 |
| 特別利益合計 | 83 | 252 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社株式評価損 | 63 | 107 |
| 固定資産減損損失 | ※4 21 | — |
| 特別損失合計 | 84 | 107 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,441 | 5,200 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 737 | 1,761 |
| 法人税等調整額 | 315 | △150 |
| 法人税等合計 | 1,053 | 1,611 |
| 当期純利益 | 1,388 | 3,588 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,388 | 3,588 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 1,388 | 3,588 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 634 | 302 |
| 為替換算調整勘定 | △479 | 48 |
| 退職給付に係る調整額 | 30 | 62 |
| その他の包括利益合計 | ※1 186 | ※1 412 |
| 包括利益 | 1,574 | 4,001 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,574 | 4,001 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 10,334 | 7,380 | 42,348 | △864 | 59,199 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,040 | | △1,040 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,388 | | 1,388 |
| 連結範囲の変動 | | | 9 | | 9 |
| 自己株式の取得 | | | | △4 | △4 |
| 自己株式の処分 | | 11 | | 13 | 24 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | | 11 | 357 | 9 | 377 |
| 当期末残高 | 10,334 | 7,392 | 42,705 | △855 | 59,576 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|-------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,368 | 1,141 | △1,360 | 1,148 | 53 | 60,401 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △1,040 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 1,388 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | 9 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △4 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 24 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 634 | △479 | 30 | 186 | 9 | 195 |
| 当期変動額合計 | 634 | △479 | 30 | 186 | 9 | 573 |
| 当期末残高 | 2,003 | 661 | △1,329 | 1,334 | 63 | 60,975 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 10,334 | 7,392 | 42,705 | △855 | 59,576 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △954 | | △954 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 3,588 | | 3,588 |
| 連結範囲の変動 | | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | △3 | △3 |
| 自己株式の処分 | | 7 | | 8 | 16 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | | 7 | 2,634 | 5 | 2,647 |
| 当期末残高 | 10,334 | 7,399 | 45,340 | △850 | 62,224 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|-------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 2,003 | 661 | △1,329 | 1,334 | 63 | 60,975 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △954 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 3,588 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | | | △3 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 16 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 302 | 48 | 62 | 412 | 22 | 435 |
| 当期変動額合計 | 302 | 48 | 62 | 412 | 22 | 3,082 |
| 当期末残高 | 2,305 | 710 | △1,267 | 1,747 | 86 | 64,057 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,441 | 5,200 |
| 減価償却費 | 558 | 513 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 255 | △91 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 13 | 228 |
| 受取利息及び受取配当金 | △171 | △193 |
| 支払利息 | 39 | 30 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △32 | △21 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 8 | 4 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △83 | △252 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | △54 | △10 |
| 関係会社株式評価損 | 63 | 107 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △4,614 | △8,463 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 1,611 | △6,601 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 5,373 | 5,719 |
| その他 | 344 | △744 |
| 小計 | 5,754 | △4,575 |
| 利息及び配当金の受取額 | 196 | 367 |
| 利息の支払額 | △39 | △30 |
| 法人税等の支払額 | △1,309 | △596 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,601 | △4,833 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の償還による収入 | 1,053 | 100 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △219 | △109 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2 | 3 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △114 | △266 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,009 | △560 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 659 | 1,434 |
| 短期貸付金の増減額 (△は増加) | - | △17 |
| その他 | 102 | 91 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 474 | 674 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △1,182 | 14 |
| 自己株式の純増減額 (△は増加) | △4 | △2 |
| 配当金の支払額 | △1,041 | △954 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,227 | △942 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △357 | 50 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 2,490 | △5,050 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 16,660 | 19,163 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 12 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 19,163 | ※1 14,112 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

菱商テクノ(株)、RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE LTD、菱商香港有限公司、菱商電子(上海)有限公司、RYOSHO (THAILAND) CO., LTD.、台湾菱商股份有限公司、RYOSHO U. S. A. INC.、RYOSHO EUROPE GmbH、RYOSHO KOREA CO., LTD.、PT. RYOSHO TECHNO INDONESIA

(2) 非連結子会社の名称等

RYOSHO TECHNO PHILIPPINES INC.、RYOSHO TECHNO INDIA PRIVATE LIMITED、RYOSHO MEXICO, S. A. de C. V.、RYOSHO ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 1,078百万円 | 812百万円 |

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 長期性預金 (投資その他の資産「その他」) | 9百万円 | 10百万円 |

上記に該当する債務はありません。

3 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------------------------------|-------------------------|---|
| 従業員持家融資等に対する保証 | 116百万円 | 従業員持家融資等に対する保証 78百万円 |
| 代理取引に対する保証 (取引先：(株)ナカノフードー建設外計36社) | 150 | 代理取引に対する保証 (取引先：(株)イチケン外計41社) 178 |
| 計 | 266 | 計 257 |

※4 期末日満期手形等の会計処理

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | — 百万円 | 700百万円 |
| 電子記録債権 | — | 239 |
| 支払手形 | — | 1,312 |
| 電子記録債務 | — | 1,822 |

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--|--|--|
| | △221百万円 | 108百万円 |

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------|--|--|
| 運賃諸掛 | 2,176百万円 | 2,319百万円 |
| 給与諸手当 | 6,436 | 6,384 |
| 賞与 | 2,394 | 2,421 |
| 退職給付費用 | 587 | 677 |
| 福利厚生費 | 1,771 | 1,750 |
| 賃借料 | 1,482 | 1,469 |
| 減価償却費 | 498 | 445 |

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--|--|--|
| | 1百万円 | 一百万円 |

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当ありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 1,003百万円 | 689百万円 |
| 組替調整額 | △91 | △248 |
| 税効果調整前 | 911 | 441 |
| 税効果額 | △276 | △139 |
| その他有価証券評価差額金 | 634 | 302 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | △479 | 48 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | 235 | 362 |
| 組替調整額 | △191 | △273 |
| 税効果調整前 | 44 | 89 |
| 税効果額 | △13 | △27 |
| 退職給付に係る調整額 | 30 | 62 |
| その他の包括利益合計 | 186 | 412 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|------------|----|----|------------|
| 普通株式 (株) | 45,649,955 | — | — | 45,649,955 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|-------|--------|-----------|
| 普通株式 (株) | 2,311,234 | 6,348 | 36,366 | 2,281,216 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,348株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少 36,000株

単元未満株式の売渡請求による減少 366株

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|------|---------------------|------------|--------------|----|----|----------|-----------------|
| | | | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | — | — | — | — | — | 63 |
| 合計 | | | — | — | — | — | 63 |

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成28年5月13日取締役会 | 普通株式 | 563百万円 | 13円 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月8日 |
| 平成28年10月31日取締役会 | 普通株式 | 476百万円 | 11円 | 平成28年9月30日 | 平成28年12月8日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------|-------|-------|-------------|-------------|------------|-----------|
| 平成29年5月15日取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 477百万円 | 11円 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月8日 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|------------|----|------------|------------|
| 普通株式 (株) | 45,649,955 | — | 22,824,978 | 22,824,977 |

(注)平成29年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で併合しております。

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

株式併合による減少 22,824,978株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|-------|-----------|-----------|
| 普通株式 (株) | 2,281,216 | 3,498 | 1,153,471 | 1,131,243 |

(注)平成29年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で併合しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,352株 (株式併合前2,826株、株式併合後526株)

株式併合に伴う割当端数株式の買取 146株

減少数の内訳は、次の通りであります。

株式併合による減少 1,130,571株

ストック・オプションの行使による減少 22,000株 (株式併合前)

単元未満株式の売渡請求による減少 900株 (株式併合前)

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数 (株) | | | | 当連結会計年度末残高 (百万円) |
|------|---------------------|------------|---------------|----|----|----------|------------------|
| | | | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | — | — | — | — | — | 86 |
| 合計 | | | — | — | — | — | 86 |

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------|-------|--------------|-------------|------------|------------|
| 平成29年5月15日取締役会 | 普通株式 | 477百万円 | 11円 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月8日 |
| 平成29年10月31日取締役会 | 普通株式 | 477百万円 | 11円 | 平成29年9月30日 | 平成29年12月8日 |

(注)平成29年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で併合しております。1株当たり配当額は、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------|-------|-------|--------------|-------------|------------|-----------|
| 平成30年5月15日取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 564百万円 | 26円 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月7日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 19,168百万円 | 14,128百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △4 | △15 |
| 現金及び現金同等物 | 19,163百万円 | 14,112百万円 |

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

| | (百万円) | |
|--------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
| 退職給付債務の期首残高 | 12,346 | 12,427 |
| 勤務費用 | 505 | 520 |
| 利息費用 | 72 | 73 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 174 | 278 |
| 退職給付の支払額 | △672 | △601 |
| 簡便法から原則法への変更に伴う増加額 | — | 0 |
| 退職給付債務の期末残高 | 12,427 | 12,699 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

| | (百万円) | |
|--------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
| 年金資産の期首残高 | 7,770 | 7,888 |
| 期待運用収益 | 194 | 197 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 28 | 94 |
| 事業主からの拠出額 | 261 | 237 |
| 退職給付の支払額 | △365 | △392 |
| 年金資産の期末残高 | 7,888 | 8,025 |

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | (百万円) | |
|--------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 33 | 40 |
| 退職給付費用 | 7 | 6 |
| 退職給付の支払額 | 0 | △0 |
| 制度への拠出額 | 0 | △0 |
| 簡便法から原則法への変更に伴う減少額 | — | △0 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 40 | 45 |

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | (百万円) | |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
| 積立型制度の退職給付債務 | 8,767 | 8,855 |
| 年金資産 | △7,888 | △8,025 |
| | 878 | 830 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 3,700 | 3,888 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 4,579 | 4,718 |
| 退職給付に係る負債 | 4,579 | 4,718 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 4,579 | 4,718 |

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | (百万円) | |
|-----------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
| 勤務費用 | 505 | 520 |
| 利息費用 | 72 | 73 |
| 期待運用収益 | △194 | △197 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 255 | 273 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | △64 | — |
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 7 | 6 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 582 | 676 |

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

| | (百万円) | |
|----------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
| 過去勤務費用 | △64 | — |
| 数理計算上の差異 | 108 | 88 |
| 合計 | 44 | 88 |

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

(百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 未認識過去勤務費用 | 0 | — |
| 未認識数理計算上の差異 | 1,916 | 1,827 |
| 合計 | 1,916 | 1,827 |

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 債券 | 46% | 32% |
| 株式 | 31% | 29% |
| 生保一般勘定 | 12% | 12% |
| 短期資金等 | 11% | 27% |
| 合計 | 100% | 100% |

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 割引率 | 0.6% | 0.6% |
| 長期期待運用収益率 | 2.5% | 2.5% |
| 予想昇給率 | 5.3% | 5.3% |

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付に係る負債 | 1,399百万円 | 1,441百万円 |
| 賞与引当金 | 359 | 362 |
| 棚卸資産評価損 | 182 | 208 |
| 未払事業税 | 33 | 90 |
| ゴルフ会員権評価損 | 53 | 53 |
| 投資有価証券評価損 | 82 | 50 |
| 貸倒引当金 | 56 | 49 |
| その他 | 302 | 307 |
| 繰延税金資産小計 | 2,470 | 2,565 |
| 評価性引当額 | △123 | △131 |
| 繰延税金資産合計 | 2,346 | 2,434 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △848 | △987 |
| 在外子会社留保利益 | △304 | △312 |
| 土地圧縮積立金 | △105 | △105 |
| 特別償却準備金 | △113 | △87 |
| その他 | △23 | △7 |
| 繰延税金負債合計 | △1,394 | △1,500 |
| 繰延税金資産の純額 | 951 | 934 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産－繰延税金資産 | 686百万円 | 792百万円 |
| 固定資産－繰延税金資産 | 279 | 282 |
| 流動負債－その他 | 13 | 2 |
| 固定負債－その他 | 0 | 139 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 30.86% | —% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.31 | — |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.23 | — |
| 住民税均等割 | 2.05 | — |
| 在外子会社留保利益 | 9.00 | — |
| 税効果を認識していない連結子会社の欠損金 | 2.82 | — |
| 法人税額の特別控除 | △2.11 | — |
| その他 | △0.56 | — |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.14 | — |

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「FAシステム事業」、「冷熱システム事業」、「IT施設システム事業」、「エレクトロニクス事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する主要商品は以下のとおりです。

FAシステム事業…サーボシステム、インバータ、NC装置

冷熱システム事業…パッケージエアコン、チリングユニット、冷凍機

IT施設システム事業…エレベーター、映像・画像情報システム、メディカルファシリティ

エレクトロニクス事業…メモリ、マイコン、パワーデバイス、素材、素形材

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結 財務諸表 計上額 |
|------------------------|------------|------------|--------------|--------------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------|
| | FA システム | 冷熱 システム | IT施設 システム | エレクト ロニクス | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 39,619 | 25,185 | 7,647 | 146,771 | 219,225 | — | 219,225 | — | 219,225 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 0 | — | — | 0 | 0 | — | 0 | △0 | — |
| 計 | 39,620 | 25,185 | 7,647 | 146,772 | 219,225 | — | 219,225 | △0 | 219,225 |
| セグメント利益 (営業利益) | 1,218 | 366 | 197 | 947 | 2,730 | — | 2,730 | — | 2,730 |
| セグメント資産 | 19,214 | 14,560 | 3,964 | 66,804 | 104,543 | 920 | 105,463 | 17,299 | 122,763 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 165 | 93 | 49 | 249 | 558 | — | 558 | — | 558 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 80 | 55 | 16 | 139 | 292 | — | 292 | — | 292 |

(注) 1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額17,299百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは余資運用資金及び長期投資資金等であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結 財務諸表 計上額 |
|------------------------|------------|------------|--------------|--------------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------|
| | FA システム | 冷熱 システム | IT施設 システム | エレクト ロニクス | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 45,843 | 25,696 | 6,318 | 158,635 | 236,494 | — | 236,494 | — | 236,494 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 0 | — | — | 0 | 0 | — | 0 | △0 | — |
| 計 | 45,843 | 25,696 | 6,318 | 158,635 | 236,494 | — | 236,494 | △0 | 236,494 |
| セグメント利益 (営業利益) | 1,926 | 528 | 131 | 2,492 | 5,078 | — | 5,078 | — | 5,078 |
| セグメント資産 | 24,763 | 14,514 | 3,695 | 78,729 | 121,702 | 639 | 122,342 | 11,418 | 133,760 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 148 | 89 | 44 | 231 | 513 | — | 513 | — | 513 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 87 | 60 | 18 | 151 | 317 | — | 317 | — | 317 |

(注) 1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額11,418百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは余資運用資金及び長期投資資金等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 海外 | | | | | 連結合計 |
|--------------------|-------------------|------------------|-----------------|-----------------|-------------------|---------------------|
| | アジア | | 北米 | 欧州 | 海外計 | |
| | 中国 | その他 | | | | |
| (77.7%) 170,306 | (10.2%) 22,315 | (7.9%) 17,219 | (2.7%) 5,997 | (1.5%) 3,386 | (22.3%) 48,919 | (100.0%) 219,225 |

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 上段は連結売上高に占める地域別の構成比であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|--------|------------|
| パナソニック株式会社 | 25,438 | エレクトロニクス |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 海外 | | | | | 連結合計 |
|--------------------|-------------------|------------------|-----------------|-----------------|-------------------|---------------------|
| | アジア | | 北米 | 欧州 | 海外計 | |
| | 中国 | その他 | | | | |
| (78.8%) 186,382 | (10.3%) 24,464 | (6.9%) 16,214 | (2.6%) 6,066 | (1.4%) 3,365 | (21.2%) 50,111 | (100.0%) 236,494 |

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 上段は連結売上高に占める地域別の構成比であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|--------|------------|
| パナソニック株式会社 | 33,432 | エレクトロニクス |

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容又は 職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------------------|----------------|-------------|-----------------------|--|-------------------------------|--|------------|---------------|------|---------------|
| その他の 関係 会社 | 三菱電機㈱ | 東京都 千代田区 | 175,820 | 重電機器、 産業メカト ロニクス機 器、情報通 信システム、電子デ バイス及び 家庭電器等 の製造及び 販売 | (被所有) 直接36.0 間接1.1 | 三菱電機製 品の販売代 理店及び販 売特約店契 約の締結 | 部材等の 販売 | 20,068 | 売掛金 | 5,362 |
| | | | | | | | 製品の購入 | 36,183 | 買掛金 | 4,304 |
| | | | | | | | 受入割戻 | 1,052 | 未収入金 | 373 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容又は 職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------------------|----------------|-------------|-----------------------|--|-------------------------------|--|---------------|---------------|------|---------------|
| その他の 関係 会社 | 三菱電機㈱ | 東京都 千代田区 | 175,820 | 重電機器、 産業メカト ロニクス機 器、情報通 信システム、電子デ バイス及び 家庭電器等 の製造及び 販売 | (被所有) 直接35.8 間接1.1 | 三菱電機製 品の販売代 理店及び販 売特約店契 約の締結 | 部材等の 販売 | 20,604 | 売掛金 | 5,647 |
| | | | | | | | 製品の購入 | 40,783 | 買掛金 | 4,874 |
| | | | | | | | 受入割戻 | 1,468 | 未収入金 | 504 |
| | | | | | | | 関係会社株 式の譲渡 | 153 | — | — |
| | | | | | | | 関係会社株 式売却益 | 20 | — | — |

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容又は 職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|------------|-----------------------|-------------------------|-------------------------------|--------------------------------|-------|---------------|------|---------------|
| その他の 関係 会社 の子会社 | 三菱電機 住環境シス テムズ㈱ | 東京都 台東区 | 2,627 | 住宅設備シ ステム関連 製品の販売 | (被所有) 直接0.0 | 当社が住宅 設備システ ム関連製品 を購入 | 製品の購入 | 17,683 | 買掛金 | 5,358 |
| | | | | | | | 受入割戻 | 3,230 | 未収入金 | 650 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容又は 職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|------------|-----------------------|-------------------------|-------------------------------|--------------------------------|-------|---------------|------|---------------|
| その他の 関係 会社 の子会社 | 三菱電機 住環境シス テムズ㈱ | 東京都 台東区 | 2,627 | 住宅設備シ ステム関連 製品の販売 | (被所有) 直接0.0 | 当社が住宅 設備システ ム関連製品 を購入 | 製品の購入 | 18,828 | 買掛金 | 5,904 |
| | | | | | | | 受入割戻 | 3,021 | 未収入金 | 621 |

(注) 1 上記(ア)、(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の購入については、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上、決定しております。
- (2) 部材等の販売については、一般的取引条件と同様に市場価格、総原価を勘案して当社価格を提示し、個々に折衝して決定しております。
- (3) 関係会社株式の売却は相対取引であり、売却価格は簿価純資産法及びDCF法にて算定した範囲内で当社と三菱電機株式会社にて決定した価格であります。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,809.01円 | 2,948.86円 |
| 1株当たり当期純利益 | 64.04円 | 165.44円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 63.88円 | 164.98円 |

(注) 1 当社は平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円) | 1,388 | 3,588 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円) | 1,388 | 3,588 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 21,678 | 21,691 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円) | — | — |
| 普通株式増加数 (千株) | 52 | 61 |
| (うち新株予約権) (千株) | (52) | (61) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要 | — | — |

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成30年3月31日) |
|--------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 60,975 | 64,057 |
| 純資産の部の合計額から控除する 金額 (百万円) | 63 | 86 |
| (うち新株予約権) (百万円) | (63) | (86) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 60,911 | 63,971 |
| 1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数 (千株) | 21,684 | 21,693 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,745 | 8,874 |
| 受取手形 | 6,990 | ※3 7,960 |
| 電子記録債権 | 9,580 | ※3 15,127 |
| 売掛金 | ※1 45,884 | ※1 48,455 |
| 有価証券 | — | 247 |
| 商品及び製品 | 15,049 | 20,542 |
| 前渡金 | 107 | 82 |
| 前払費用 | 18 | 20 |
| 繰延税金資産 | 643 | 732 |
| 未収入金 | ※1 2,397 | ※1 3,435 |
| その他 | ※1 444 | ※1 933 |
| 貸倒引当金 | △25 | △28 |
| 流動資産合計 | 94,835 | 106,383 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 949 | 885 |
| 機械及び装置 | 462 | 407 |
| 車両運搬具 | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 309 | 267 |
| 土地 | 3,016 | 3,014 |
| リース資産 | 9 | 8 |
| 建設仮勘定 | 0 | — |
| 有形固定資産合計 | 4,749 | 4,584 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 584 | 618 |
| その他 | 70 | 59 |
| 無形固定資産合計 | 655 | 677 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,170 | 5,622 |
| 関係会社株式 | 2,668 | 2,814 |
| 長期前払費用 | 51 | 51 |
| その他 | 2,185 | 1,968 |
| 貸倒引当金 | △121 | △97 |
| 投資その他の資産合計 | 10,954 | 10,359 |
| 固定資産合計 | 16,358 | 15,621 |
| 資産合計 | 111,194 | 122,005 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | ※1 5,080 | ※1, ※3 6,220 |
| 電子記録債務 | 10,489 | ※3 12,464 |
| 買掛金 | ※1 33,061 | ※1 35,835 |
| 短期借入金 | ※1 550 | ※1 580 |
| リース債務 | 12 | 12 |
| 未払金 | ※1 843 | ※1 965 |
| 未払費用 | ※1 1,332 | ※1 1,354 |
| 未払法人税等 | 225 | 1,340 |
| 前受金 | 46 | 221 |
| 預り金 | ※1 146 | ※1 211 |
| 役員賞与引当金 | 24 | 57 |
| その他 | ※1 357 | ※1 468 |
| 流動負債合計 | 52,170 | 59,731 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 24 | 15 |
| 退職給付引当金 | 2,983 | 3,142 |
| 長期末払金 | 64 | 43 |
| 長期預り保証金 | 1,049 | 1,086 |
| 資産除去債務 | 25 | 25 |
| 繰延税金負債 | 51 | 139 |
| 固定負債合計 | 4,199 | 4,451 |
| 負債合計 | 56,369 | 64,183 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,334 | 10,334 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 7,355 | 7,355 |
| その他資本剰余金 | 36 | 44 |
| 資本剰余金合計 | 7,392 | 7,399 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 788 | 788 |
| その他利益剰余金 | | |
| 土地圧縮積立金 | 238 | 238 |
| 特別償却準備金 | 255 | 198 |
| 別途積立金 | 11,100 | 11,100 |
| 繰越利益剰余金 | 23,504 | 26,220 |
| 利益剰余金合計 | 35,887 | 38,546 |
| 自己株式 | △855 | △850 |
| 株主資本合計 | 52,758 | 55,430 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,003 | 2,305 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,003 | 2,305 |
| 新株予約権 | 63 | 86 |
| 純資産合計 | 54,825 | 57,821 |
| 負債純資産合計 | 111,194 | 122,005 |

(2) 損益計算書

| | (単位：百万円) | |
|--------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
| 売上高 | ※1 190,435 | ※1 210,183 |
| 売上原価 | ※1 171,406 | ※1 188,742 |
| 売上総利益 | 19,028 | 21,440 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1, ※2 16,665 | ※1, ※2 16,913 |
| 営業利益 | 2,362 | 4,526 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び受取配当金 | ※1 270 | ※1 452 |
| その他 | 264 | 207 |
| 営業外収益合計 | 535 | 659 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | ※1 23 | ※1 23 |
| 為替差損 | 163 | 335 |
| その他 | 330 | 144 |
| 営業外費用合計 | 517 | 503 |
| 経常利益 | 2,380 | 4,682 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 83 | 231 |
| 関係会社株式売却益 | — | 140 |
| 特別利益合計 | 83 | 371 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産減損損失 | 21 | — |
| 関係会社株式評価損 | 17 | — |
| 特別損失合計 | 38 | — |
| 税引前当期純利益 | 2,426 | 5,054 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 655 | 1,582 |
| 法人税等調整額 | 60 | △141 |
| 法人税等合計 | 715 | 1,440 |
| 当期純利益 | 1,710 | 3,613 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---------------------|--------|-------|----------|---------|-------|----------|---------|--------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | | 土地圧縮積立金 | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 10,334 | 7,355 | 25 | 7,380 | 788 | 238 | 313 | 11,100 | 22,776 | 35,217 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | △1,040 | △1,040 |
| 当期純利益 | | | | | | | | | 1,710 | 1,710 |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | | △57 | | 57 | — |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 11 | 11 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | 11 | 11 | | | △57 | | 727 | 670 |
| 当期末残高 | 10,334 | 7,355 | 36 | 7,392 | 788 | 238 | 255 | 11,100 | 23,504 | 35,887 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|------|--------|--------------|------------|-------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △864 | 52,067 | 1,368 | 1,368 | 53 | 53,489 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △1,040 | | | | △1,040 |
| 当期純利益 | | 1,710 | | | | 1,710 |
| 特別償却準備金の取崩 | | — | | | | — |
| 自己株式の取得 | △4 | △4 | | | | △4 |
| 自己株式の処分 | 13 | 24 | | | | 24 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 634 | 634 | 9 | 644 |
| 当期変動額合計 | 9 | 690 | 634 | 634 | 9 | 1,335 |
| 当期末残高 | △855 | 52,758 | 2,003 | 2,003 | 63 | 54,825 |

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|---------------------|--------|-------|----------|---------|-------|----------|---------|--------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | 土地圧縮積立金 | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 10,334 | 7,355 | 36 | 7,392 | 788 | 238 | 255 | 11,100 | 23,504 | 35,887 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | △954 | △954 |
| 当期純利益 | | | | | | | | | 3,613 | 3,613 |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | | △57 | | 57 | — |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 7 | 7 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | 7 | 7 | | | △57 | | 2,716 | 2,659 |
| 当期末残高 | 10,334 | 7,355 | 44 | 7,399 | 788 | 238 | 198 | 11,100 | 26,220 | 38,546 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|------|--------|--------------|------------|-------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △855 | 52,758 | 2,003 | 2,003 | 63 | 54,825 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △954 | | | | △954 |
| 当期純利益 | | 3,613 | | | | 3,613 |
| 特別償却準備金の取崩 | | — | | | | — |
| 自己株式の取得 | △3 | △3 | | | | △3 |
| 自己株式の処分 | 8 | 16 | | | | 16 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 302 | 302 | 22 | 324 |
| 当期変動額合計 | 5 | 2,672 | 302 | 302 | 22 | 2,996 |
| 当期末残高 | △850 | 55,430 | 2,305 | 2,305 | 86 | 57,821 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | 前事業年度(第77期) (平成29年3月31日) | 当事業年度(第78期) (平成30年3月31日) |
|--------|-----------------------------|-----------------------------|
| 短期金銭債権 | 11,244百万円 | 11,790百万円 |
| 短期金銭債務 | 5,405 | 6,434 |

2 保証債務

次の関係会社等について、債務保証を行っております。

| | 前事業年度(第77期) (平成29年3月31日) | 当事業年度(第78期) (平成30年3月31日) |
|---------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 関係会社の営業取引に 対する保証 | 4百万円 | 関係会社の営業取引に 対する保証 4百万円 |
| 関係会社の銀行借入に 対する保証 | 224 | 関係会社の銀行借入に 対する保証 422 |
| 従業員持家融資等に対する保証 | 116 | 従業員持家融資等に対する保証 78 |
| 代理取引に対する保証 | 150 | 代理取引に対する保証 178 |
| 計 | 496百万円 | 計 683百万円 |

※3 期末日満期手形等の会計処理

事業年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

| | 前事業年度(第77期) (平成29年3月31日) | 当事業年度(第78期) (平成30年3月31日) |
|--------|-----------------------------|-----------------------------|
| 受取手形 | — 百万円 | 698百万円 |
| 電子記録債権 | — | 239 |
| 支払手形 | — | 1,312 |
| 電子記録債務 | — | 1,822 |

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

| | 前事業年度(第77期) (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度(第78期) (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 営業取引による取引高 | | |
| 売上高 | 38,840百万円 | 42,967百万円 |
| 仕入高 | 37,598 | 40,319 |
| 販売費及び一般管理費 | 623 | 660 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | | |
| 受取利息及び配当金 | 164百万円 | 319百万円 |
| 支払利息 | 1 | 2 |

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度80%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度20%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

| | 前事業年度(第77期) (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度(第78期) (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------|--|--|
| 運賃諸掛 | 1,766百万円 | 1,893百万円 |
| 役員報酬 | 264 | 310 |
| 給与諸手当 | 5,506 | 5,496 |
| 賞与 | 2,301 | 2,321 |
| 退職給付費用 | 576 | 669 |
| 福利厚生費 | 1,569 | 1,545 |
| 賃借料 | 1,127 | 1,125 |
| 業務委託費 | 535 | 549 |
| 減価償却費 | 470 | 421 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 役員の異動

役員の異動につきましては、本日（平成30年5月15日）公表の「執行役員制度導入及び役員人事に関するお知らせ」をご参照下さい。